

行政改革、その他市政運営に対する意見・提言等
(平成28年7月20日開催)

※意見・提言等については、提出された原文のまま記載しております。

意見・提言等	日頃より市政運営にご尽力いただきまして、ありがとうございます。 行政改革につきましては、今後の、市の行財政を運営していく中で大切であることを認識しています。ただ、この中野市においても、旧中野高校跡地を取得し防災広場とし、新市庁舎建設が決まり、さらには、市民会館建設も言われています。片や、少子化から小中学校の統廃合が案として出され、新校舎を建設されず、周辺部の公の拠点の廃止がとり沙汰されています。公共施設の20%削減目標も、もしかしたら周辺部に背負わされかねないことも考えられます。そうするとさらに人口が減り、少子高齢化が進み、買い物さえ困難になり、負のスパイラルにより住みえない地となりかねません。中野市において周辺部にもそれぞれ拠点を設けながら振興を図り、光を当てていただきたいと思います。 事、市民会館にしても、豊田文化センターがあり、貴重で有効な合併特例債をはじめ多額の費用を投じた北信総合病院のさくらホールがある。さくらホールを市民会館としても使えるような計画にはできなかったか。新市民会館建設せずに済み、何よりの行政改革ではなかろうかと思います。「爪で拾って、箕でこぼす」ことの影響は、周辺部が受けることになりかねません。 これからの行政改革は、市全域を長期的に見て計画をし集約するだけでなく、小さくも意味合いがあり、有益なものに投資し、それぞれの地域が輝ける中野市にしていきたいし、していくべきです。
市の考え方	公共施設については、人口減少や少子高齢化、市税や交付税の減少等により、現状のままでは維持管理や新たな投資は困難になると予想し、縮減することとしました。今後は、既存施設の長寿命化、耐震化を図るとともに、集約化、複合化等による建物全体の有効活用を図ることとし、縮減にあたっては、施設の利用状況や維持管理コストを鑑みながら、将来の人口や財政規模にあった適正な総量となるよう進めていきます。 また、周辺部の振興については、第2次中野市総合計画や中野市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、中山間地域等のコミュニティを維持し、持続可能な地域づくりを目指すための取組である小さな拠点づくりを推進するとしており、公共施設の集約化、複合化等と合わせ検討してまいります。 新市民会館については、貴重なご意見として頂戴し、今後の整備方針の参考にしたいと考えます。